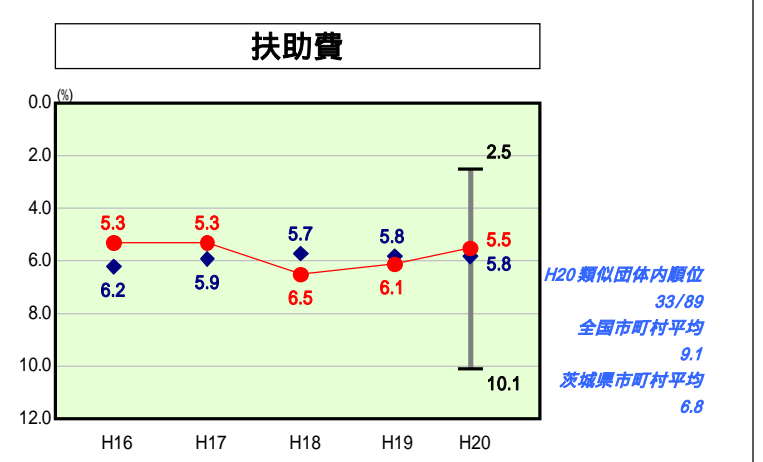
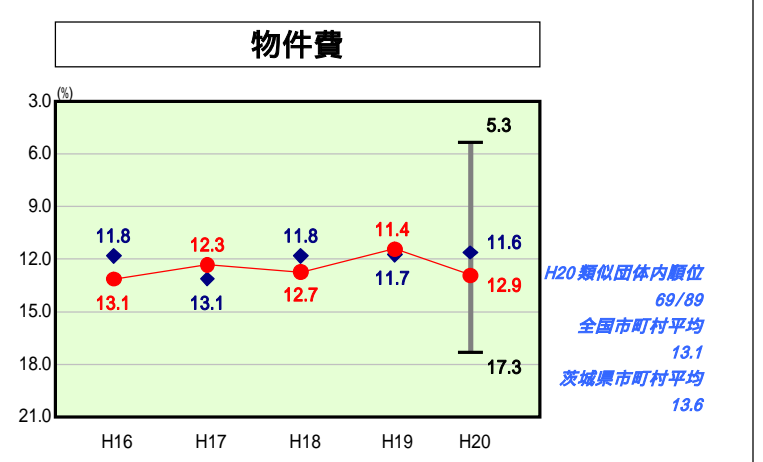
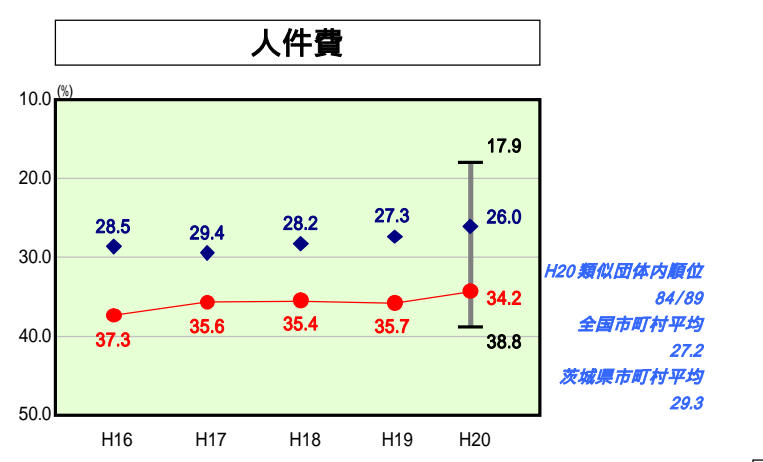
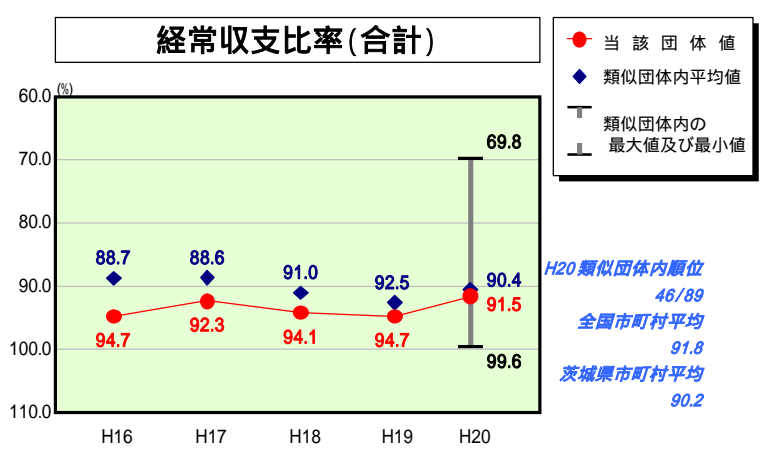
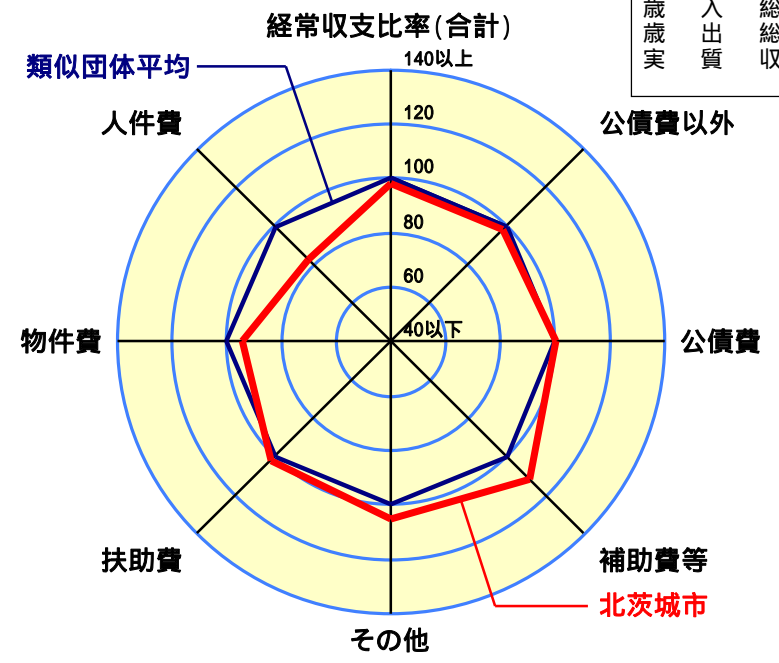


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	49,140人(H21.3.31現在)
面積	186.55 km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,697,423千円
歳入総額	15,355,427千円
歳出総額	14,821,276千円
実質収支	520,406千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

**【経常収支比率】**  
 人件費や公債費の減により減少傾向にあるが、普通交付税、地方税等の増により、経常一般財源が前年度に比べ約3億1千万増加したことにより、経常収支比率は94.7%から91.5%に低下した。

**【人件費】**  
 退職者の不補充等で人件費に充当した経常一般財源は、前年度に比べ約6千7百万円の減となっている。引き続き新規採用等を抑制し、比率の低下に努める。

**【物件費】**  
 決算額は前年度と比べ約3千400万円増となっているが、経常的経費充当一般財源は前年度と比べ約1億7千600万円の増となっている。これは、平成19年度においては基金を取り崩し物件費に充当したが、平成20年度は基金の取り崩しを行わなかったため、前年度に比べ増加し、類似団体平均を上回っている。今後も指定管理料の見直しや複数年契約等を推進し、比率の低下に努める。

**【扶助費】**  
 扶助費に充当した一般財源は、少子化に伴う保育所入所児童の減により、前年度に比べ約4千万円の減となり、若干であるが類似団体平均を下回っている。国の制度に伴う事業が大半であり、今後は増加するものと予想される。

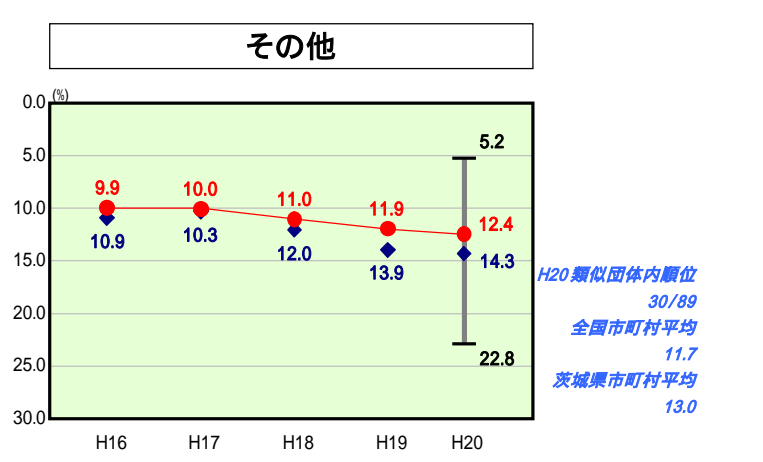
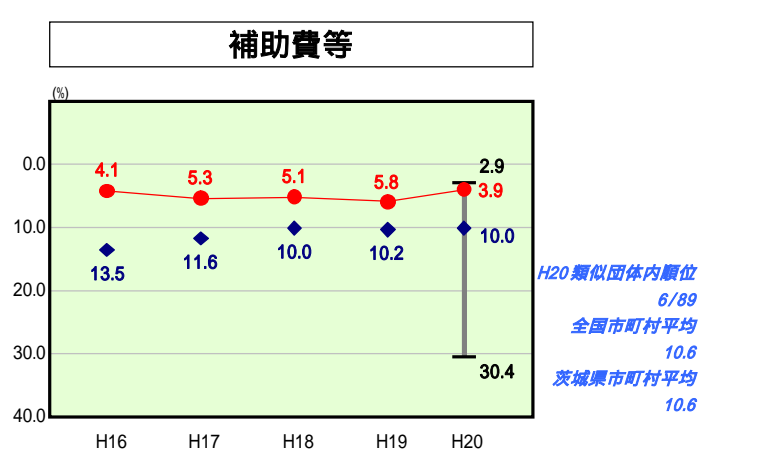
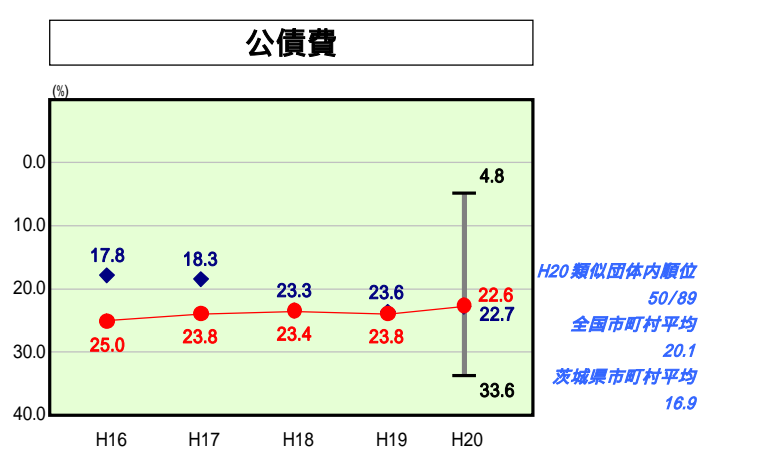
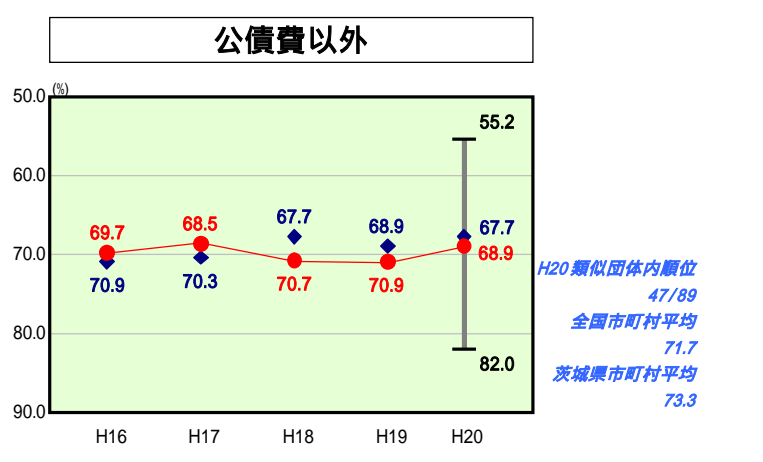
**【公債費】**  
 公債費は、平成14年度をピークに減少傾向にある。公債費に充当した経常一般財源は、前年度に比べ約6千600万円の減となり、類似団体平均並みとなっている。引き続き事業の見直し等を行い、市債発行の抑制に努める。

**【補助費等】**  
 補助費等に充当した一般財源は、基金を取り崩して充当したため、前年度に比べ約1億7千万円の減となっている。補助費等については、ここ数年間類似団体平均を下回っているが、今後も補助金の見直し等を行い比率の維持に努める。

**【人件費及び人件費に準ずる費用】**  
 人件費等は減少傾向にあるが、類似団体平均を上回っている。市行政改革大綱、集中改革プラン等に基づき、引き続き総人件費の抑制を実施する。

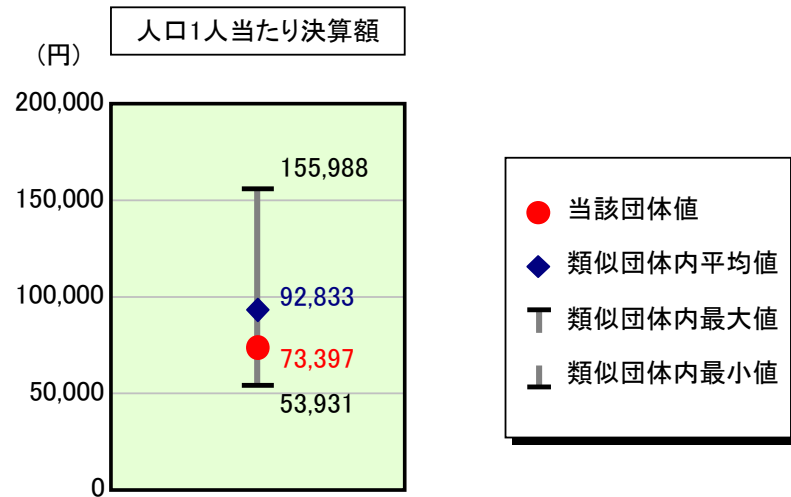
**【公債費及び公債費に準ずる費用】**  
 実質公債費比率は、前年度の16.3%から15.3%に低下した。公債費充当一般財源も前年度より約6千600万円減となっており、公債費及び公債費に準ずる費用は類似団体平均値を下回っている。

**【普通建設事業費】**  
 普通建設事業費は平成13年度の30億6千万円をピークに減少傾向にあり、平成20年度決算では10億1千万円までに減少している。平成20年度二ツ島陸橋耐震補強工事費等の減額により、前年度に比べ約2億円減となり、類似団体平均を大きく下回っている。当面、大規模新規事業がないため、普通建設事業費の大きな伸びはないものと予測される。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



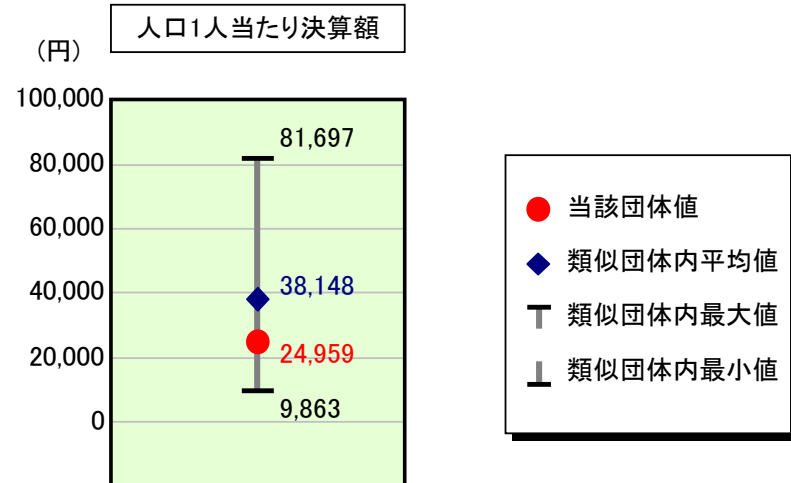
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,513,292	71,496	86,128	▲ 17.0
賃金(物件費)	62,562	1,273	5,108	▲ 75.1
一部事務組合負担金(補助費等)	13,018	265	6,398	▲ 95.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	211,994	4,314	1,409	206.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	141,327	2,876	3,186	▲ 9.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	82,219	1,673	1,799	▲ 7.0
▲退職金	▲ 417,694	▲ 8,500	▲ 11,195	▲ 24.1
合計	3,606,718	73,397	92,833	▲ 20.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.73	9.46	▲ 1.73
ラスパイレス指数	95.2	95.8	▲ 0.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

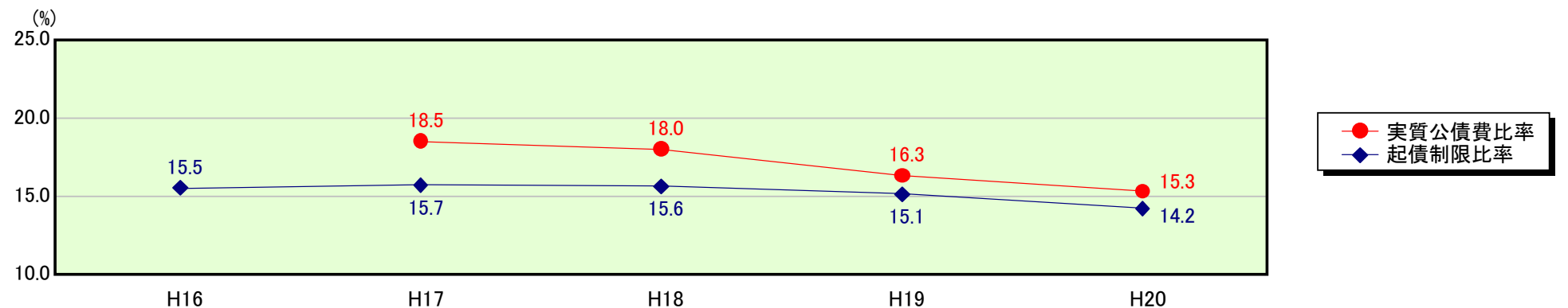


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,034,403	41,400	63,504	▲ 34.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	244,591	4,977	19,951	▲ 75.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	61,188	1,245	5,160	▲ 75.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	87,788	1,786	2,433	▲ 26.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,201,493	▲ 24,450	▲ 52,946	▲ 53.8
合計	1,226,477	24,959	38,148	▲ 34.6

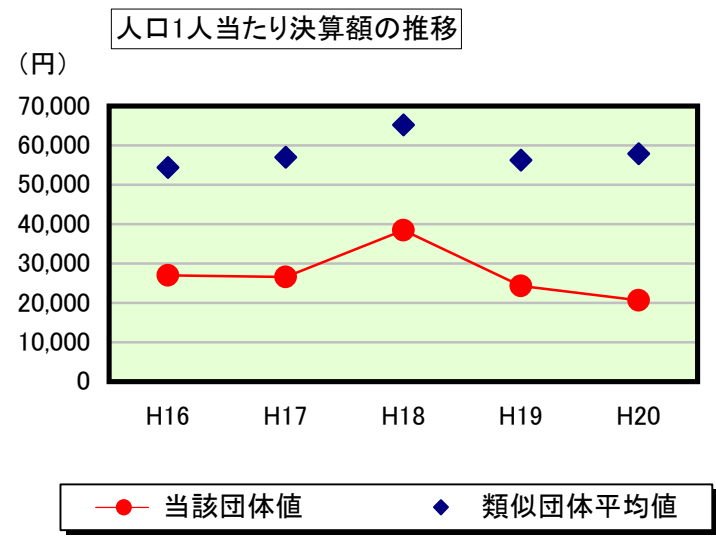
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,384,246	27,017	4.4	54,368	▲ 13.0	17.4
うち単独分	614,719	11,998	27.6	38,585	▲ 5.4	33.0
H17	1,351,024	26,620	▲ 1.5	57,030	4.9	▲ 6.4
うち単独分	792,783	15,620	30.2	37,129	▲ 3.8	34.0
H18	1,933,100	38,421	44.3	65,235	14.4	29.9
うち単独分	875,294	17,397	11.4	35,265	▲ 5.0	16.4
H19	1,209,573	24,332	▲ 36.7	56,233	▲ 13.8	▲ 22.9
うち単独分	904,773	18,200	4.6	32,240	▲ 8.6	13.2
H20	1,015,796	20,671	▲ 15.0	57,848	2.9	▲ 17.9
うち単独分	780,155	15,876	▲ 12.8	33,469	3.8	▲ 16.6
過去5年間平均	1,378,748	27,412	▲ 0.9	58,143	▲ 0.9	0.0
うち単独分	793,545	15,818	12.2	35,338	▲ 3.8	16.0